

平成 28 年度

第 2 回 静岡県総合教育会議

議事録

平成 28 年 6 月 21 日 (火)

第2回 静岡県総合教育会議 議事録

1 開催日時 平成28年6月21日(火) 午前10時30分から12時まで

2 開催の場所 県庁別館8階第1会議室A、B、C、D

3 出席者	知事	川勝平太
	教育長	木苗直秀
	委員	加藤文夫
	委員	溝口紀子
	委員	斉藤行雄
	委員	興直孝
	委員	渡邊靖乃

地域自立のための「人づくり・学校づくり」
実践委員会副委員長 池上重弘

4 議 事

(1) 高等教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用

【開 会】

事務局： 定刻になりましたので、ただいまから第2回総合教育会議を開催いたします。

本日はお忙しい中、御出席を賜り、誠にありがとうございます。

私は、本日司会を務めさせていただきます、文化・観光部総合教育局の鈴木と申します。よろしく願いいたします。

本日の議事は、「高等教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用」であります。

開会に当たりまして、知事から御挨拶申します。

川勝知事： 本年度の総合教育会議も、2回目になりました。この間、地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会を開催いたしました。本日は代表して、実践委員会の副委員長をお務めいただいております、静岡文化芸術大学の池上先生にお越しいただいております。

実践委員会というのは、社会総がかり、地域総ぐるみを形にしたものでございまして、社会の方々の総意、あるいは発案、御提言、こうしたものをしっかりと議論していただいて現場におろしていくという段取りになっております。

今日は高等教育機関の機能を強化し、その人材を活用することでございます。皆様方はそれぞれ大学で学ばれたり、教えられたりされているわけですが、大学の先生は自ら教科書を書くことが仕事です。

文化を担うとはそういうことでございまして、学問で身を立てるとい
う、それを仕事にしている方々が大学にいます。

そういう人たちが発見した、例えば、i P S細胞が発見されまして、
中学校や高校生にわかるように理科の教科書に書かれ、検定を受けて
学校で使われます。小中高校の先生方は、基本的にはその教科書に基
づいて、i P S細胞のことを教えることになります。

ですから、高等教育機関や研究機関がしっかりしていないと、教科書
は時代遅れになってしまいます。新しい知見が盛り込まれていること
は、常に最先端の研究をされている人が高等教育機関にいないと具合
が悪いということでございます。

ある先生がこういう発見をされたとか、こういう学説を出されている
とか、そのようなことが話題になることが望ましいと思っております。

静岡県下では、たくさんの人材が顕在化し、また一方で、埋もれてい
るという面もあります。そうした中で、本日机上に新聞の写しが配布
されておりますけれども、「専門職大学」の話があります。

静岡県下には工業や農業についての研究機関があります。例えば、磐
田に農林大学校がございしますが、そのすぐそばに研究所があって、研
究所の職員が農林大学校で教えています。つまり、「専門職大学」のよ
うなことを実質的にやっています。

ただし、農林大学校を出た青年たちは専門士という資格をもらうだけ
です。また、教えている先生方はプロフェッサーでもアソシエイトプ
ロフェッサーでもありません。ですから、こうしたものに対してしっ
かり光を当てることが大切です。これもまた一種の埋もれた人材であ
ります。

いろいろな研究所がございしますが、必ずしも教育を行わずに研究おた
くになっている人もいるわけです。こうした人たちをしっかりと、子
供たちの教育に生かしていくということが重要であると思えます。

これは教育委員会と、県では文化・観光部が担っているわけですが、
文化・観光部の職員は官僚ですから、学問、あるいは研究に疎い人が
上に立ちますと、実に研究者はやりにくくなります。それが県の機関、
例えば、富士山世界遺産センターや、ふじのくに地球環境史ミュージ
アムの研究者たちが、あなたたちのレベルは局長以下だとか、課長以
下だとか、あるいは、准教授だろう、助手だろうと言われますと、ま
るでもう姑にいじめられる嫁みたいになるわけです。

こういう事態はどこでも起こっているわけですが、本県でも、そうい
う新しい研究機関の研究者につきましては、日本全国に公募をかけま
して、しかるべき立派な先生方に選んでいただいているわけですが、
そういう中身について、必ずしも教育委員会も、県の幹部も十分にそ
の重要性を認識していないという現状があります。

そうした流れの中で、いわゆる大学や大学院だけではなく、研究機関
も含めて、この人材をどう活用していくかを広く議論していただき

いと思っております。よろしくお願ひ申し上げます。

事務局： ありがとうございます。

次に、木苗教育長から御挨拶をいただきます。

木苗教育長： お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。

本日の議題は、「高等教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用」であり、我々も非常に興味を持っております。

また、地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会におきまして、矢野委員長の下、熱心に御討論いただいたと伺っております。

私も前職は静岡県立大学の学長でしたので、小中高校と大学の連携を含めて、皆さんと意見交換したいと思っております。

教育委員会では4月に幼児教育センターを新設しました。幼児、小学校、中学校、高校、大学と縦の接続を意識して物事を考えると連携が強くなると思います。

本日御出席いただきました池上副委員長には、教育における地方創生を積極的に進める上で、様々な御意見を伺えると思っております。どうぞ、よろしくお願ひいたします。

事務局： ありがとうございます。

本日は、地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会の池上副委員長にお越しいただきしております。御挨拶をお願いいたします。

池上副委員長： 実践委員会を代表してお話させていただきます。

静岡文化芸術大学の池上重弘と申します。

本日は、地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会を代表いたしまして、矢野委員長の代わりに、副委員長の立場で参加させていただきます。

私は実践委員会の副委員長として、委員会を代表して出席させていただくわけですが、テーマが「高等教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用」ということなので、私が大学の教員をしながら考えていることを、少しでも総合教育会議の場にフィードバックできればと思っております。

私は昨年までの4年間、大学の教務部長という立場でカリキュラムの改定等に携わってまいりました。また、今年度からは文化・芸術研究センター長という立場で、大学の研究発信のあり方について考えていく立場でございます。その意味で、単に一研究者としてというよりも、静岡県内における大学の教育や研究のことについて、多少なりともこれまで考えたことを皆さんと共有できるかなと思っております。

今日のテーマは、「高等教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用」ということですが、この静岡県というとても豊かな場で研

究をしていく、このフィールドで物を考えることが、どのような意味を持つかということもぜひ皆さんとお話をしたいと思っています。

私はもともと文化人類学が専門ですが、文化人類学というのは自分のフィールドの村の中で非常に緻密なデータを集めて、その村で生活を共にして、その社会の在り方を見ていく学問です。

村を研究するのではなくて、村で研究するという言葉があります。あくまでも1つの具体的な村、具体的な顔、名前を持った人々の生活を見ていくのですけれども、そこから見えてくる人間の文化であるとか人間の社会であるとかを考えていく学問です。

静岡県も海あり山あり町ありと、非常に多様な面を持っておりまけれども、ここで考える、ここで研究するということが日本を、そして世界を考えることになるのだということを、子供たちも、それから地域の人たちも知っていただければ、静岡県の高学教育の充実が非常に大事だと御理解をいただけるのではないかと考えております。

本日はよろしくお願ひいたします。

事務局： ありがとうございます。
それでは、議事に入ります。
これからの議事進行は、川勝知事にお願ひいたします。

川勝知事： はい、よろしくお願ひします。
本日の議事は、「高学教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用」であります。
事務局から資料の説明をお願ひします。

事務局： それでは、事務局から御説明いたします。
お手元の資料の2ページを御覧ください。資料1「高学教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用に関する論点」でございます。
地域の高学教育機関、大学、大学院、短期大学、高学専門学校と研究機関は、地域社会、国際社会で活躍できる高度な人材の育成と、知的・人的資源の地域への還元によりまして、地域経済の振興、地域社会の発展、若者の地域定着に寄与することが期待されております。
そこで、本県の高学教育機能を充実させるために、次の2つの論点を御提案させていただきます。

1つ目の論点は、「高学教育機関等の連携」でございます。

県内高学教育機関の魅力を向上させるために、高学教育機関や研究機関が、それぞれの地域性や専門分野を生かしながら、どのように連携することが必要かについて、御意見をいただければと存じます。

2つ目の論点は、「高学教育機関等の知的・人的資源の活用」でございます。

県内の高学教育機関等が有する研究成果や優秀な人材を地域の教育に

還元するために、どのような取組が必要かについて、御意見をいただければと存じます。

なお、この2つの論点につきまして、それぞれ検討の視点を記載してございますので、こちらも御参考にさせていただければと存じます。

3ページを御覧ください。

去る5月31日に開催されました、地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会において、委員の皆様からいただきました御意見を、論点ごとに整理してまとめてございます。

次に、7ページを御覧ください。

「県教育振興基本計画における高等教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用に関連する施策とその位置付け」をまとめてございます。

続きまして、別冊の参考資料を御説明いたします。

まずは、参考資料1を御覧ください。

参考資料1は、論点1の「高等教育機関等の連携」に関する資料をまとめました。

1ページをお開きください。

「1、県内の高等学校卒業後の状況」でございます。右上の図12にございますとおり、県内の高等学校卒業後、大学、短大等に進学する者の割合は、53.9%となっております。

次に、2ページから5ページにかけて、「県内の大学、大学院等の状況」をまとめてございます。

2ページには、高等教育機関の国公立、私立の区分や地区別の設置状況、3ページには、地区別、出身地別の学生数、4ページには、高等教育機関の入学者数、5ページには、学生の卒業後の状況をまとめてございますので、御参照ください。

次に、6ページを御覧ください。

ふじのくに地域・大学コンソーシアムは、教育力・研究力の一層の向上と地域社会の発展に寄与していくことを目的に平成26年に設立された法人で、県内の高等教育機関22校のほか、県、商工団体等が会員となっております。このふじのくにコンソーシアムの事業につきまして御説明いたします。

7ページを御覧ください。

ふじのくにコンソーシアムでは、複数の大学が連携して授業科目を開設し、それぞれの大学の講師が授業を実施する共同授業、短期集中型単位互換授業を実施しております。

次に、8ページを御覧ください。

県西部地域の大学が、コンソーシアムの内部組織として、西部地域連携事業実施委員会を設け、共同授業等を実施しております。

次に、9ページを御覧ください。

昨年9月13日の事業レビューにおきまして、ふじのくに学術振興事業費、大学コンソーシアムへの支援が対象事業となりました。その際に

いただきました御意見、事業レビューの結果、あわせて、本年2月15日に公表いたしました事業レビューへの対応をまとめてございます。

次に、10ページを御覧ください。

コンソーシアム以外の連携事業としまして、浜松医科大学、静岡大学、地域企業、静岡県等が参加いたします、はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業は、医学と工学、医工連携によります健康・医療関連産業の創出を目指したものでございます。

次に、11ページを御覧ください。

県内各大学では、民間等の寄附金によりまして、人件費、研究費等を賄う寄附講座を実施しております。

続きまして、参考資料2を御覧ください。

参考資料2は、論点2の「高等教育機関等の知的・人的資源の活用」に関する資料をまとめてございます。

まず、1ページでございますが、ふじのくにコンソーシアムでは、大学の教員が県内高校等で講義を行う出張講座を実施しております。昨年度の開催状況は、表に記載のとおりでございます。

次に、2ページを御覧ください。

県教育委員会では、高校生が大学に赴きまして、大学院生らと研究活動を行う、高校生アカデミックチャレンジ事業を実施しております。高校生に高度な研究や学問に触れる機会を提供しようという事業でございます。

次に、3ページを御覧ください。

県内公立高校における高大連携の実施状況でございます。高校と大学の連携・接続のあり方検討委員会の最終報告書が出された前後の年で比較いたしますと、大学と連携している高校の数は、平成24年度末の74.3%から、26年度末には82.1%に増加して、生徒数は8,870人増加しております。また、高大連携に関する取組の件数は、564件から850件に増加しております。

次に、4ページを御覧ください。

県内の国立、県立の研究機関等を一覧にまとめてございます。県の研究機関といたしましては、本県の産業分野に応じまして、農林、畜産、水産、工業の各研究所が設置されておりますほか、環境分析等を行う環境衛生科学研究所、あるいは、本年3月に開館いたしましたふじのくに地球環境史ミュージアム、また、現在建設中でございますが、富士山世界遺産センター、そして県立美術館がございます。

5ページには、これら国立、県立の研究機関を地図に示してございます。

次に、6ページから8ページにかけまして、県の研究機関の研究員が、県内の小学校、中学校、高校、あるいは大学に出向きまして開催している講座、あるいは、研究所に児童、生徒を招いて開催している講座等をまとめてございます。

最後に、9ページを御覧ください。

県と県内大学等は、研究分野での連携を図るため、協定を締結しております。この協定によりまして、県の研究所と大学による共同研究の推進と本県産業のさらなる技術力向上が期待されております。

以上で事務局からの説明を終わります。

川 勝 知 事： ありがとうございます。

まずは、池上先生に実践委員会の副委員長として、実践委員会での協議内容にお触れいただいて、御意見をいただきたく存じます。

池上副委員長： それでは、実践委員会での議論をこの場で皆様に御報告するという
ことで、5分ほど時間をいただきまして、お話をしてまいります。

2ページの資料1にある論点の1と2に沿ってお話をしてまいります。
具体的な内容は、3ページから6ページまでに実践委員会での発言の
主なものがありますので、それを幾つか紹介しながら、当日の議論を
振り返るといふ形にしたいと思います。

まず、「高等教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用」という大
きなテーマを改めて確認したいと思います。1つ目の論点は、「高等教
育機関等の連携」です。お手元の資料で言うと、3ページを御覧いた
だきたいと思います。

実践委員会の委員は、必ずしも教育の現場にいる方々ばかりではあり
ません。酪農をやっている方、農業をやっている方、商売をやっている
方、いろいろです。そういう意味で、高等教育、わかりやすく言う
と大学教育や研究の専門家ではない立場の方々からいろいろな御意見
をいただきました。

例えば、県内大学をより魅力的にするための意見として、知事からも
冒頭に新聞記事の紹介がありましたけれども、「専門職大学」の話も出
てまいりました。

農業において、第一次産業と学術を融合した「専門職大学」を創設し
て、高等教育機関や研究機関が連携することで、専門知識と研究成果
を農業者に還元する仕組みができないだろうかという意見がございま
した。やはり、「知」というものを現場の人たちに還元する仕組みが求
められているという、非常に強いニーズが表明されました。

また、魅力的な高等教育機関の充実のためには、外からの視点も大事
だということで、留学生の受け入れについての重要性も指摘されまし
た。留学生を受け入れるというのは、今、産業界で声高に言われてい
ることですけれども、留学生は自分の母国語、日本語、さらに多くの
場合、英語なども得意で、モノリンガル、つまり、日本語のみで生き
てきた学生たちに大きな刺激を与えます。また、異国で頑張る姿から
刺激を受けて、自身が海外へ出かけていくというような日本人学生も
増えてまいります。

そのためには、留学生の奨学金制度や宿舎、企業と連携したインター

ンシップ、あるいは就職支援といった、受入れ環境の充実も大事であろうと思います。私は、一時期留学生の研究をしたことがあるのですが、日本に来る留学生は、時間制限はありますが、アルバイトができるということをしごく魅力に感じています。それは、経済的な魅力であると同時に、日本の社会についてキャンパスでの学びとは違う切り口で学べることだと私は考えています。

さらに、静岡県の場合は非常に産業が発達しておりますので、就職支援という面でも、このサポートを手厚くしていけば、東京や関西ではなく静岡県で学びたいという留学生が多く来てくれるのではないかと考えております。

次に、大学、大学院等の連携促進に関する意見について御紹介いたします。この部分では、大学コンソーシアムがキーワードになります。率直に申しまして、大学教員である私も、また県内の大学生の委員も、大学コンソーシアムのことがよくわからないという意見をその場で表明いたしました。

私自身、先ほど申し上げたように、教務部長として静岡県西部の教育FD分野の連携の会議に何度か出席したことがあります。また、実践委員会の大学生の委員も、アクティブに社会的な活動をしているのですが、大学コンソーシアムは、大学生に知られていないという率直な意見を出してくれました。

類似のものは他府県にもありますが、静岡の場合は東部、中部、西部と地理的に離れています。大学間の日常的な連携もなかなか十分ではないという中で、静岡ならではのコンソーシアムのあり方を考えていく必要があるだろうと思います。

一方で、そのコンソーシアムにおいては、集中型の単位互換の授業、富士山の学びなどがその例ですけれども、こういった単位互換授業はとても魅力的で、このような取組が進んでいけば、教員や学生間の交流が進んでいこうという積極的な支持の御発言もありました。

コンソーシアムについて、改めて事務局が作ってくれた資料を見直すと、いろいろな取組をしていますが、それが見えていない。大学教員にすら見えていない。ですから、それをわかりやすいパッケージにして、県内の大学で効果的に広報していくことが必要だろうと思われまますし、情報があるだけでは結び付いていけないので、大学や研究機関の持っているシーズ、それと地域の学校や、地域の人たちが持っているニーズ、これをつなぎ合わせていくようなコーディネーター機能の充実が必要だと思えます。その際に、先ほど知事がおっしゃたように、教育、あるいは研究というものをわかっている人が結び付けていくことが大事なのではないかと考えています。

次に、「高等教育機関の知的・人的資源の活用」という2つ目の論点について、お話をしてみたいと思います。

具体的には、「高大連携」が重要なポイントになってまいります。小

学校、中学校、高等学校は高等教育機能、あるいは研究機関に対してどんなニーズを持っているのか、これを体系的に示していただきたいと考えています。

また、ある委員からは、学校現場では既に使いやすいリストができていると話がありました。行政の研修に使われるようなリストを、学校にもオープンにしてはどうかという意見もありました。全くゼロから情報を集めるのではなくて、既存のデータを少し体系化してつなげていくことが必要ではないかという意見が出てまいりました。

また、高校生が地域の大学の講座を受講すること、高校生が大学生と同じキャンパスの空気を吸うことも大事ではないかという意見が出てまいりました。これは、大学生の委員から出た意見で、私も強く同意したところであります。

その際に、単発で同じ教室で講義を受けるのも大事ですけれども、何か1つのテーマでゼミナールのような継続的な学習も大事だと思います。現在の学校現場の言葉で言うと総合学習や、アクティブラーニングのようなものを高校生と大学生が一緒にやって、「さすが大学生は違うな」とか、「高校生も色々なアイデアを持っているな」とか、お互いに刺激を受けながら、静岡のことを調べていく。

そのような学習を切り口にして、世界が見えてくる学びをしていくと、「東京に行く必要なんかないのではないか。静岡の大学で豊かな学びの機会がある。静岡のお兄ちゃんやお姉ちゃんが大学で豊かな学びをしているのだ」ということを、高校生は知ることができるのではないかと思います。

お題目として、高大連携が大事だということは皆さん同意するのですが、実際、地域の高校生が地元の大学を考えるときに、そこで学んでいる先輩の姿、あるいはそこで教え、研究している教員の姿を見ながら、一緒に考えて、一緒に行動する機会を体系的に作っていく必要があると話をしたところです。

また、高校と美術館や企業との連携についても御意見がございました。美術館では、学校から直接依頼を受けて、ボランティアで出張の出前講座などを行っています。そのような際に、市の教育委員会などが間に入って予算措置をしてほしいという御意見もあったところです。

本物の芸術に触れる体験を通じて、子供の情操を育むことが大事で、もっと美術館、あるいは博物館と学校教育の結びつきを改善できないだろうかという話がありました。

これはもう少し踏み込んで話をしたいのですが、子供が無料で美術館に入れるからいいという問題ではなくて、子供が本物の芸術に触れた時に覚える感動を、「お母さん、これすごいね」とか、「お父さん、これは何なの」とか、子供の横に親がいて、その感動を共有して、親が一言サポートし、そこから子供の知的好奇心への刺激が深くなっていくのではないかという意見がございました。

おもしろいエピソードがあったのですが、子供たちは無料だから美術館に入るけれども、連れてきた親は有料だから玄関で待っているというお話でした。豊かな学びがそこでシャットアウトされてしまいます。

先日、東京のある美術館でルノアール展を見てまいりました。普通、月曜日は美術館が休みなのですが、そこは、月曜日にオープンしている美術館でした。恐らく前の日に運動会があって、その代休だったのでしょうか、親子連れがたくさん来ていて、お母さんが小学生に、「ルノアールの絵は、こういう構図に特色があるのよ」とか、子供が、「これすごいね」と言うと、お母さんが、「これはね、ジャポニズムの絵なのよ」みたいな説明をしているのですね。そういう豊かな学びの場が美術館で行われている様子を、私も見たばかりだったものですから、実践委員会での話は強く印象に残っています。

最後になりますが、県内で、中学生を対象にアグリアーツという事業を立ち上げた委員の方からは、「連携したいと考えている人はたくさんいる。畑や空き家を提供してくれる人もたくさんいる。ただし、なかなかそういった実践の場というのがうまく結びつかない方が多い。小さくてもいいので、地域ごとに実践する場がたくさん出てくると、そこに協力してくれる人がいて、例えば、地域の畑を耕すことから環境のことを考えたり、文学や芸術などの広くりベラルーツを考えたりする視点が生まれてくるのではないか」という建設的な御意見もいただきました。

川 勝 知 事： 池上先生、ありがとうございました。

それでは、御意見のある方から御発言をお願いいたします。

コンソーシアムに関わってこられた興委員からいかがでしょうか。

興 委 員： 池上先生から、コンソーシアムの問題について、先日の実践委員会の現場の状況を子細に御説明いただきまして、ありがとうございました。

私もあの会場におりましたが、先ほどお話がございましたように、多くの委員の方々からコンソーシアムへの御意見が出ておりました。その中には、静岡大学の教授から、高く評価するような話もあったことは事実でございます。

この問題については、御指摘のあった多くの点について、実際には、既に取り組んでいる実態があります。知事部局の大学課が中心となって、教育委員会事務局と一緒に、これらの指摘を真剣に受けとめて、対応の充実や評価を図っていく必要があると思います。

また、池上委員が言われた点については、議事録に残して、例えば、知事部局と教育委員会事務局との連携作業の結果を報告していくといった形であってほしいと思います。

コンソーシアムの機能を最大限発揮させる方法を真剣に考えていくことが必要です。先ほどのお話でも、コーディネーターの重要性が指摘

されたところでございます。現在、大学課が中心になって取り組んでいます。真剣に自分の問題として取り組んでいく専門の担当者が必要だと思えます。

専門の担当者は、足を使って各大学にコンソーシアムの意義を説明し、大学の各担当部署をその気にさせるような、知恵を出せるような人が必要です。そういう方が軸となって、各大学との連携を図っていくことが重要です。

例えば、県教育委員会には、既に教職員研修において講義等が可能な大学教員等の一覧という、約100ページのドキュメントがあります。この内容は、個々の大学の教員がどう研修等に関われるかということをもとめた資料でございますけれども、小学校や中学校、高校には配られているけれど、これをまとめて、もう一回大学にフィードバックされていないという話を聞いております。

コーディネーターという、専門の担当者がこのようなりストを活用し、コンソーシアムを充実させることが必要です。知事をお願い申し上げたいのですが、個々の大学はいろいろな仕事を抱えて、もう手いっぱいのところがあります。本当に必要な資金で結構なのですが、何かサポートできるような体制を工夫してくださるとありがたいです。

大学コンソーシアムへの県の支援に関する事業レビューの結果が資料にございます。これを見ても、多くのレビュアーの方々は、この事業の意義は認めるけれど、果たしてその成果が上がっているのかという厳しい御指摘があったと思えます。

事業レビューの結果、「大きな効果がある」は0、「一定の効果はある」は15、「あまり効果がない」は37で、約7割の方々がややネガティブなスタンスをとっておられます。この結果からもわかるように、私は、コンソーシアムを作った意義と、現在の取組にミスマッチがあるのではないかと思います。

コンソーシアムは、各大学、あるいは研究機関等との連携によって、高等教育機関の機能の強化を図ることが目的になっています。決して個々の機関の機能強化を図ることではなくて、連携によって機能強化を図ろうとするわけでございますから、そのような観点に絞った事業に取り組むことが必要です。

そのためには、大学課が狙いを絞って、どのような活動をしなければならないのか、そのために必要な財政措置をしなければならないか優先順位を意識し、コンソーシアムの意義を発揮できるような施策を考えてもらうことが必要です。現在、コンソーシアムでやっている内容は、本来の意義と具体的な政策内容がミスマッチというか、適切さを欠いている点があるのではないかと思います。

川 勝 知 事： 興委員、ありがとうございました。

それでは、溝口委員、お願いします。

溝口委員： 本日の会議の出席者の中では、池上先生と私が高大連携の現場にいると思うので、実際に私が経験した現場の課題等を話していきたいと思います。

始めに、知事から冒頭「専門職大学」の話がありました。私も専門職を育てる大学が必要だと思います。

本日、机上に配布してある新聞記事にもありますように、今年度、アカデミックチャレンジでは、その対象を家庭・福祉分野にも拡充しました。これは、人材不足が問題になっている介護士、保育士などを目指す高校生の進路選択の幅を広げることが狙いですが、例えば、バスの運転手なども非常に少なくなっていて、社会全体を見てみると、人材が不足している業種がたくさんあります。そういった業種を洗い出して、アカデミックチャレンジの拡充をしていただきたいです。

私は高大連携に携わり、出張授業をやってきて思ったことは、一部の生徒しか参加できていないという点です。たくさんの生徒が参加するプログラムもありますが、そのようなプログラムは表面的な大学紹介に留まり、学習の内容を深めることができていません。

一方で、放課後とか週末に大学に来てもらうプログラムは、充実度や達成感もありますが、参加する高校生はAO入試で大学を目指すような生徒たちが多くて、モチベーションが高くていいのですが、そのような高校生が県内大学に入学を希望するかというと、都内の一流大学に目を向けている高校生も多いと思います。

興委員の発言にもありましたが、高校と大学で高大連携の目的やゴールに齟齬が生じていると感じています。大学側は入学のアプローチ、つまり、うちの大学に入ってほしい、私のゼミに入ってほしいという広報活動でやっている人たちが多くと思います。

一方、高校側は、大学の講義を経験したいとか、いろいろな大学や先生を見て進学先を決めたいという考えで参加しています。したがって、必ずしも相互の考えが理解されて連携しているとは思えません。

また、高大連携事業には、民間のプログラムもあり、この事業は何の目的で行っているのか全くわからない状況で参加している大学の教員もいると思います。

事業レビューでも厳しい評価があったみたいですが、事業の目的を相互で理解することが今後一層求められていると思いました。

コンソーシアムが始まってもう10年を超えていて、新しいプログラムの展開が必要ではないかと思います。プログラムの多様化で、齟齬が生じている現状を鑑み、ボトムアップで、現場はどのようなものが必要かをもっと検証していただきたいと思います。

実際、大学の教員にすごく負担がかかります。通常の授業に加え、出張講義に行くわけですが、遠い所に行く場合には旅費がかかるから、自分で公用車を運転して行ってくれと言われることもあります。

これだけ負担がかかるわけですから、業務の一環として、それなりに手当があってもいいのではないかと思います。あまり手当もなく、多忙化する一方で負担感が大きく、現場の教員からあまり歓迎されていないと思います。そういった意味では、研究費等を投入していただくと、現場はもっと活性化するのではないかと思います。

静岡文化芸術大学では、池上先生を中心に「地域連携プログラム」というものを2年前から始めて、私も参画しています。地域のニーズが高く、外部からの申込みが多いのですが、エントリーしてくる学生の人数が足りません。これを他の大学や高校生と連携して、誰でも自由に参加できたり、単位交換ができたりするようになったらいいと思っています。そのような形で、地域と密着した、ボトムアップ型のプログラムが展開できれば、コンソーシアムのあり方も更に充実してくるのではないかなと思いました。

川 勝 知 事： 溝口委員、ありがとうございました。
それでは、加藤委員、お願いします。

加 藤 委 員： 私は民間企業の経営をやってきましたので、その立場からお話をさせていただきます。

もっと、民間企業と大学の間で人材交流があってもいいのではないかと思います。アメリカでは、実業界で活躍した方が大学へ戻って、MBAを取得できる大学院の教授になるケースがよくありますが、日本ではほとんどありません。

私は、ある民間企業に、MBA講座のケーススタディの講師を頼まれたことがありました。日本のMBA講座は、海外のMBA講座を学んだ人が、日本で同じことをそのまま繰り返して教えているケースが多く、独自のケーススタディを行っていないように思います。

なぜ、このようなことが起きているのか、いろいろと考えてみました。

私が関与しているある会社の海外事業がうまくいっていないため、海外事業を立て直す人材を外に求めました。そうしたところ、候補者がたくさんいるわけです。御存知のとおり、現在、大手家電メーカーなどが多くの人員を整理していますので、50代半ばぐらいの有能な人材がたくさん在野にあります。こういう人たちを面接したところ、この人だったらMBA講座の講師になれるのではないかという優秀な方がたくさんおります。

ところが、そのような人たちは大学を就職先として考えていません。その理由は、大学教員の報酬があまりにも低過ぎるからです。そのような有能な人材は投資ファンドに就職しています。投資ファンドの年収は大体2,000万円から3,000万円。それに成功報酬が加わるわけですから、そのような人材を大学は抱えることができません。

グローバル人材は経験によって育つ部分があって、大学で教えてグロ

ーバル人材が育つわけではありません。特に、企業のトップになるような管理職については経験値が大切で、大学で育てられるものではありません。

大学に育成してもらいたいグローバル人材は、プロフェッショナルなグローバル人材です。例えば、会計士だとかデザイナーだとか、あるいはエンジニアだとか、そういう特定な、プロフェッショナルな専門性を持っているグローバル人材であれば、大学で育てられると思います。そのような人材を民間企業は求めています。

経営者だとか、あるいはゼネラリストとして大成するようなグローバル人材は、なかなか大学では育たないし、これは本人が苦勞して、仕事においていろいろな場면을体験することによって育っていきます。

大学に求められている人材育成は、例えば、プロフェッショナルな人材育成など、目的を絞り込まないと、社会に対する大学の使命が果たされないのではないかと思います。

川 勝 知 事： 加藤委員、ありがとうございました。
それでは、斉藤委員、お願いします。

斉 藤 委 員： どうしたら、県内の高校生が県内大学にたくさん進学するか、そのことを一生懸命考えると、これは大学教育の問題だけではなく、静岡県の人口減少問題を考える上でも非常に大切なことです。

県内から東京の大学に進学し、都内で一人暮らしをすることになると、学費だけではなく、家賃や食費などで年間100万円から150万円ほど余計にかかるわけですし、4年間で考えれば600万円から700万円ほど余計にかかるわけです。

県内の大学に首都圏の大学並みの魅力があれば、絶対県内に残るはずですよ。県内に残れば、県内の企業に就職する確率も高くなります。また、県内で結婚して、子供も県内で育てる確率も上がります。

したがって、いかに県内の大学、短大のコンテンツや魅力を高めていくのかが大切な問題だと思っています。先ほどお話のあった、「専門職大学」の問題も含めてです。

そのためには、大学の先生が若い人に近づく努力、面白い授業をする努力が大切だろうと思います。先ほど知事が、教科書を書くことがプロフェッションだというお話がありましたけれども、中学生や高校生にわかりやすく出前講義をすることができない大学の教員の授業を受けて、「これは退屈だな」とか、「大学に行っても眠たいだけだな」と中高生が感じるようでは逆効果です。

研究に没頭している大学の先生に、教授法など、上手な教え方を頑張っけて身に付けろと言っても難しいと思いますが、それが一番基本ではないかと思います。

それから、県内の高校から進学した生徒には入学金や授業料を減額す

るなど、インセンティブを付けることも大事です。これは大学の経営に関わる問題ですので簡単にいかないと思いますが、大学独自でできなければ、県が補助することも考えられます。長い目で見れば、県にとってもプラスになると考えています。県内の高校生を県内大学に入学させることをしっかり考えるべきだと思っております。

川 勝 知 事： 斉藤委員、ありがとうございました。
それでは、渡邊委員、お願いします。

渡 邊 委 員： コンソーシアムについては、いろいろなことに取り組んでいるのに、その成果が見えにくいところが残念だと思っております。
実践委員会の意見にもありましたが、地域の課題を解決する研究がしやすかったという意見もありました。
例えば、地域の課題をどのように解決したのか、具体的に示していただくことによって、その事例が他の地域にも当てはまることがあるでしょうし、具体的な成果をPRすることで、コンソーシアムがより知られていくのではないかと思います。
人的資源の活用についてですが、たまたま先日、工場を経営していらっしゃる商工会の方から、「私の住んでいる地域で少年少女の発明のクラブがあるのだけれども、そういうところに専門家がアドバイザーとして来てくれて、子供たちの物づくりに対する関心が高まるような、わくわくする話をしてくれる事業はないか」と相談を受けました。
本日の資料2に、いろいろな研究機関が様々なところに出張している事例が載っていて、私も初めて知りました。
例えば、子供たちの力を伸ばそうとする社会教育的な活動に、外部講師をお招きしたいときに、どこに相談したらいいかわからないのが残念だと思えます。先ほどからのお話にも出ていますが、コーディネーターする人や場所の設定がとても大事だと思えました。
県内にはたくさん研究機関があつて、さまざまな取組があることが、子供や学生に伝わり、研究者の方々から薫陶を受けることによって、「実はあのときにお世話になった先生は、こんなにすごい人だった」ということが大人になってわかって、「静岡県に生まれてよかった」と思うようになるかもしれません。
別の話になりますが、高校の部活のサポートで、体育分野での部活のサポートは話題になっていますが、生物部や美術部などの文化系の分野においても、例えば、県内の高等機関の先生方からサポートを受けるであるとか、大学生がサポートに入ってくれるであるとか、そのようなサポートがもう少し気軽にできるようになると、県内大学に対して、高校生の親しみが増すのではないかと思います。

川 勝 知 事： 渡邊委員、ありがとうございました。

それでは、興委員お願いします。

興 委 員： 本日の配布資料に、「専門職大学創設を答申」という新聞記事があります。これに関連して、参考資料2に、「県内公立高校における高大連携の実施状況」として、高校と大学の連携・接続のあり方検討委員会の報告が出た後の、各高等学校の取組の実態がまとめられています。

この資料を見ると、高等学校サイドには大きな進展があったと確認できます。他方、高等教育機関サイドにあっては、それぞれの大学で、「こういうプログラムができますよ」という話がありますけれども、私の印象としては、あり方検討委員会の報告書の趣旨とはやや趣を異にする内容のものだろうと思っています。

「専門職大学創設」という話は、従来から大学・大学院としては、例えば、専門職大学院とか、あるいは既存の大学院に専門職大学院コースを設けるとか、そういう形での取組が行われてきたのですが、今回の動きは、大学としてそうした特定の専門職大学を初めて創設するという、画期的な取組が持ち出されるものであります。

これは、知事が連携・接続のあり方検討委員会を発足させようとした趣旨、静岡学をどうするかとか、実学をどうするかということと軌を一にするものと思っております。静岡県単独でできる権限を超えるかもしれませんが、静岡県として、イニシアチブをとって、専門職大学創設について、積極的な活動をしてくださることを強く期待するものでございます。

それには、県内の農林大学校を始めとする各機関のポテンシャルがございしますので、そういうものの実態を評価して、どのようにてこ入れをしたらいいかということを検討されて、難しいでしょうが、静岡らしい専門職大学創設をどういう形で立ち上げるかを、先ほど斉藤委員が言われましたように、県内の産業界と連携し、大学創設の受け皿づくりを積極的になさっていただくことを期待します。

この問題は、教育委員会の所掌ではなく、知事部局の所掌だろうと思いますが、この問題を小中学生や高校生の教育まで視野を広げて考えることによって、教育委員会と知事部局が連携して取り組んでいく画期的な話だろうと思っております。知事におかれては、この問題を静岡県としてきちんと受け止めるべきものとして御検討いただくことを強く期待します。

川 勝 知 事： 興委員、ありがとうございました。

専門職大学に関しましては、全ての大学とはいかないと思います。県農林技術研究所のパンフレットがございしますが、それをお開けになられますと、農林技術研究所と農林大学校の施設とが隣り合わせで同じ敷地にあることがわかります。実は、農林大学校の生徒たちに、農林技術研究所の研究者たちが教えに行ってくださいています。

ですから、ここは実態として、大学における研究と教育が行われており、これがモデルケースになるかなとは思いますが。

そのほか、国立沼津工業高等専門学校などもある、これは大学になるだけの十分な資格を備えていると思っております。

中教審からこのような答申が出ましたので、本県としては、専門職大学創設に向けて突破口を開いてまいりたいと思っております。

本日配られた資料に、「大学共同利用機関」がありますが、配布した理由について、事務局から説明をお願いします。

事務局： 第1回の実践委員会におきまして、知事から「大学共同利用機関」に関する御発言がございましたので、本日資料として配布いたしました。

川勝知事： 「大学共同利用機関」は、人文学、自然科学、エネルギー、情報など、国立研究所の様々な分野ごとにおける最高機関であります。

静岡県にも研究機関はたくさんありますので、「大学共同利用機関」の静岡版を考えたいと存じます。国立の研究所は研究者を養成するものでありますけれども、「県版」は教育を中心にできればいいと存じます。本県のコンソーシアムはソフトでしか動いていませんが、「共同研究利用機関」は東京に事務局がございまして、「学位授与機構」と結び付いております。

例えば、国際日本文化研究センターでの博士号は、国際日本文化研究センターが出すのではなくて、「大学共同利用機関」と連携している、「学位授与機構」が出すわけです。したがって、大学でいうならば、共通単位みたいなものがあります。

そうした共同利用機関の静岡版の仕組みを考える参考資料になるということで、本日、この資料が事務局から出されていると思います。

興委員： 私が静岡文化芸術大学の理事をしておりました当時、「高校と大学の連携・接続のあり方検討委員会」を受けて、大学の副学長以下、多くの方々に静岡文化芸術大学としてどう取り組むのか、静岡大学とどう連携をとるかなど、具体の方策について、いろいろと取り組んできたところでございます。

その後、理事を辞めたわけですが、この問題については、大学サイドの受け手の問題と同時に、高等学校側のいろいろな事情もあることは事実でございます。

例えば、工業高校の優秀な生徒であれば、いわゆる一流企業に就職できる可能性の高い子が実際にいるわけですが、その生徒が高等教育機関に進んだために、本来、高校卒業と同時に就職することができた企業から採用されない可能性が出てくるという懸念・問題が、現実的に憂慮すべき事実としてございます。

そのような問題を防ぎながら人材を育成していくためには、県内の産

業界、あるいは、東海地区の産業界との連携が必要でございます。

今回、創設が検討されている専門職大学は、産業界との関わりが強く指摘されております。本日の資料にもございますが、企業内実習は4年制課程で600時間以上の履修を義務付けられておりますし、企業などで5年以上実務経験がある教員を全体の4割以上とするとあります。

先ほど、加藤委員の御発言と関連しますが、実務経験者を適切に採用していくことも方策として出されています。専門職大学について考えることは、静岡県が抱えている諸問題、飛び級制度や静岡学、あるいは、静岡の実践などを解決する上で、重要なことだと思っております。

川 勝 知 事： ありがとうございます。

静岡県立大学の学長をされておられた木苗教育長も、連携についてのいろいろな考えがあると思っておりますので、お話いただければと存じます。

木 苗 教 育 長： 私は、大学ネットワークという時代から関わってきました。「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」になって、まだ2年であって、現在、大きく変わろうとしています。

私は学長として大学改革に取り組んでまいりましたが、各大学にはそれぞれの哲学といいますか、やり方があります。しかも、国公立大学と私立大学が共通点を見出して連携に取り組んでまいりまして、だんだんとそれが充実してきて、ようやく、大学コンソーシアムになったわけです。

京都の大学コンソーシアムは有名ですがけれども、私も10回ぐらい視察に行っています。そのような過程を経て、作ってきているのです。県でも随分努力してくれました。

資料にある大学の分布図を見ても、東部は大学が極めて少なく、そのことも考えなければならない。また、国立沼津工業高等専門学校とも話し合いをしております、いろいろな面で充実を図っていかねばならないと考えています。

東京の大学に進学して、また静岡に戻ってくれば良いと言っても、受け皿がしっかりしていないことには戻って来られません。我々は、産学連携を十数年やってきましたので、産業界、金融業界の方々とも話し合っております。

現在、私は教育長として、小・中・高・大の連携を考えています。また、企業と学校をいかに結び付けていくかということも問題が山積しております。様々な問題に優先順位を付けて取り組んでまいります。

時々、知事ともお話ししますがけれども、国が考えるより前に我々がこのようなシステムを考えていました。専門職大学についても、やっと国から出てきたという感じもします。

できるだけ静岡県の若い人たちが、一旦は海外に出てもいい、むしろ出るべきだということで、いわゆるグローバルな人材を育成するため、

企業のサポートをいただきながら、基金を作りました。

私は、海外などでいろいろなことを知って、また、静岡県に戻ってくれば良いと思いますし、海外で活躍してくれば良いと思います。

本日、皆様からいただいた御意見は全てもっともだと思います。ただし、どのように優先順位を付けていくかが大事です。本日は、池上先生から御意見を伺いましたし、普段は知事部局の部局長とも情報交換をしています。さらには、国からの情報を適時キャッチしています。

情報収集をした上で、優先順位を付けて、失敗を恐れることなく、皆さんの御意見を積極的に受け入れながら、前を向いて進みたいと考えております。

本日の総合教育会議においても、大きな宿題が出ています。これまで、自分たちが取り組んできたことを少し整理して、今年中には方針が出せたら良いと思います。大学コンソーシアムにも積極的に出掛けて、学長たちともお話ししています。教育委員会は大学コンソーシアムの準会員ですが、果たしてそのままでもいいのかという議論もあります。これも含めて、真剣に考えてく必要があると思っております。

川 勝 知 事： 東静岡に文化力の拠点を作るということで、昨年、高階秀爾先生を委員長とする委員会から基本的な構想が出ました。それに基づきまして、伊藤滋先生を委員長とした委員会に、どのような機能を持たせるかを検討していただき、現在は最終段階に入っております、ほぼ絵ができて上がっております。

木苗教育長から京都のコンソーシアムに行かれたという話が出ました。京都のコンソーシアムは京都駅前にあります。つまり、拠点ははっきりしているわけです。

静岡県は木苗先生が骨を折られてネットワークを作り、県下の大学が同意をしまして、現在、コンソーシアムが立ち上がり、企業並びに市町にも入っていただいています。やはり、拠点がなければいけないということで、東静岡に拠点を作るわけでありです。

それから、県西部には静岡大学工学部があります。県東部にも、素晴らしい技術力を持った研究所や企業があります。長泉のがんセンターなどは、いろいろな最先端の技術、機械、医療器具なども入っているわけです。そういうものを支えている一つが国立沼津工業高等専門学校なのですが、ここは大学ではありませんので、それをどうするかということをお考えになっておられます。

また、県立田方農業高校がございます。素晴らしい高等学校です。この高校で様々な農業体験を積んだ生徒が大学に進学する場合は、東京の農業大学に進学してしまいます。

磐田には磐田農業高校がありますが、同じ磐田市内に農林大学校と農業技術研究所があります。静岡市内にも静岡農業高等学校がありますが、同じ市内には静岡大学農学部があります。

県東部では、中学生が自分たちのお父さんやお母さん、おじいちゃんやおばあちゃんに取り組んできた農業、林業、園芸をやりたいと考え、伝統ある田方農業高校に進学し、さらに大学で勉強したいと考えたときに、東部には大学がないので、東京に行ったほうがよいということになります。こうしたことが、実は斉藤委員が言われたような、子供たちが出て行く理由になっております。もちろん、普通高校から東京の大学に行くというケースが主流ではありますが。

実学が注目されておまして、例えば、洋服に対して着物が持っている希少価値がかえって注目されているように、日本の実学のレベルの高さが、アジア地域やアフリカ地域から来る留学生に注目されて、彼らは日本の第一次産業のレベルの高さに驚嘆しているわけです。

そのような場所に学びに行きたいと考えても、教えるための施設がないのが現実です。そうしたことから、専門職大学というような動きがあるのだと思います。

日本には20万人以上の留学生が来ています。海外に行っている日本の留学生は6万人です。21世紀になった途端に、日本に来る留学生のほ数が多くなっています。そんな事情がありますので、対外的にしっかりと静岡県の魅力を持たせることが重要です。つまり、県内に子供たちを留めているだけではなくて、県外、あるいは国外から静岡県に勉強に来てもらうという時代になっておりますので、引き止めるだけでなく、引き寄せることも考える、それが留学生問題になっていきます。

木苗教育長： 「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」で、いろいろとやってくださっているのですが、事務局本部の体制をてこ入れしていかないと、これから取組内容を充実させていくことは難しいと思います。みんなサポートしていきたいと思います。

川勝知事： コンソーシアムは立ち上がったばかりで試行錯誤の状態です。事務局組織も弱いと言えます。

池上副委員長： 本当にまだよちよち歩きのコンソーシアムなので、現状のできていないことだけをあげて、だめだと言うのは正しくないだろうと思います。実践委員会で、大きなビジョンに基づく御意見があったので、最後に紹介したいと思います。

アジアの方々は、日本食に非常に興味を持っています。コンソーシアムで海外の大学、例えば、農学部などと連携して、双方に留学生を派遣するような、直接、海外での産業化と結び付くようなことはできないだろうかという御意見をいただきました。

今はまだ、県内の大学のネットワークすら脆弱なわけですが、それが出来てきて、また、高大連携の1つの結節点となっていく。それで終わりではなくて、このコンソーシアムが海外とつながっていく

という視点を、長期的なビジョンとして持ってほしいと思います。

もちろん、個々の大学で海外と連携した研究はありますが、もっと総合的な視野が必要になる連携を、コンソーシアムが窓口となって、県内の大学の様々なシーズと結び付けて連携させる。その連携に、学生たちも乗っかっていくという枠組みを、向こう5年、10年の視野の中へ入れていただきたいと思います。

それからもう一つ、高校生が大学生や大学教員と触れ合うことで、学校で学んでいる知識というのは、このように生きてくるのだと実感する機会を持つことがとても大事だと思っています。

学校で習う全ての知識が、実社会で生きるわけではありませんが、少しでも、学んだ知識が生身の社会で生きるのだなという実感を覚えたときに、高校生の教室での学びというのは、その子の中に位置付けていくのではないかなと思っています。

学びの動機付けという意味で、このコンソーシアムを母体とした高大連携がシステム化していくといいなと思っています。

コンソーシアムの事務局に、高校の現場をよく知っている方と大学の現場をよく知っている方がいて、オフィスでその両者が意見交換をする、そして、県内の高校や大学に出向いていく体制が、雪だるまで言うところになるのではないかなと思っています。それが転がっていく中で、今、申し上げたような中期、長期的には、コンソーシアムが海外とのハブにもなっていくことができれば素敵だなと思っています。

溝口委員： フランスのボルドー大学にワインの醸成学科があります。それは、ボルドーの地場産業であり、その学科に進めば、ソムリエにもなれるし、ワインを作るための学位ももらえます。

フランスの大学は、ほとんど国立で、ボルドー大学は第1、第2、第3とありますが、ある意味コンソーシアムのように連携していて、例えば、医学部と理学部の化学など単位互換ができます。

ボルドー大学のように、実学と学術と地域が結び付く可能性もコンソーシアムにはあると思いますので、高大連携だけではなく、視野を海外に広げて、海外から留学生も来るし、地場産業の担い手も入ってくるようになるといいと思いました。

興委員： 参考資料2の最後に、「県研究機関と高等教育機関の研究分野における連携」がございます。この資料のタイトルは、「県研究機関と高等教育機関の研究分野における連携」と書かれていますが、県と各高等教育機関との連携もあろうと思います。

例えば、この資料には書いてありませんが、静岡県と県内7大学との間には、基本的には防災に対する取組の協定が締結されています。その記載がないのは残念だと思いました。

また、本日の論点は高等教育機関等の連携なのか、あるいは高等教育

機関の機能を充実させることが重要なのかというところについて、問題を提起させていただきます。資料1の冒頭には、高等教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用に関する論点と整理されています。

高等教育機関の機能強化と知的・人的資源の活用が並ぶ概念ではなくて、高等教育機関の機能強化を図るに当たって、各機関の連携をどうするか、加えて、知的・人的資源をどう活用するかを図っていくことが必要だろうと思います。この資料の中にはそのように書かれていると思いますが、タイトルが適切でなく、ややもするとミスリードしてしまいそうでございます。

高等教育機関の機能強化を図るのは基本的に国が一義的に考えていかなければならないことだと思います。しかし、県内の個々の大学、あるいは県内の知的・人的資源をどう活用させていくかというのは、連携方策だとか人材の問題など、県がイニシアチブとして検討し、構築していくことは当然可能であろうと思いますので、そういう観点からこのタイトルを整理してくださるとありがたいと思いました。

川 勝 知 事： これでは、第2回総合教育会議を閉じたいと思います。本日、御披露賜った意見に関しましては、具現化に向けて時間を要するものもございませぬので、それぞれの執行機関で責任を持って速やかに取り組んでまいり、またこれを地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会におろしてまいりたいと思っております。

防災などは防災学として、県と協定を結んだ県内の大学との間で、一緒に研究教育を実践していくものでございませぬ。また、これからは18歳で大人扱いされます。高校生からモラトリアムで、大学を出るまでは遊んでいけばいいということではなく、もう一回鉢巻きを締め直して、社会としっかり向き合うような、そういう青少年をつくり上げていきたいと存じます。

高大連携というのは、高校と大学の連携。それは実のところ、高校と社会との連携を含んでおりまして、そういう意味で、地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会の意見がここでも尊重されていることを大変ありがたく思った次第でございませぬ。

本日はありがとうございました。

事 務 局： 皆様、長時間にわたり、ありがとうございました。

第3回の総合教育会議につきましては、10月の開催を予定しております。後日、事務局で日程を調整いたしまして、御連絡をさせていただきます。

それでは、以上をもちまして、第2回静岡県総合教育会議を終了いたします。ありがとうございました。

【閉 会】